

# 納税協会 ニュース

7

July 2017 No.244

平成29年7月

納税協会 発行

〒540-0012 大阪市中央区谷町1-5-4  
公益財団法人 納税協会連合会  
TEL 06-6135-4062 (編集部直通)  
FAX 06-6135-4056 ( // )納税協会ホームページURL  
<https://www.nouzeikyokai.or.jp>

## MONTHLY NEWS

公認会計士・税理士 新名貴則

### 移転価格ガイドブックを公表

#### ● 相談窓口を新設 国税庁

国税庁は平成29年6月9日、「移転価格ガイドブック～自発的な税務コンプライアンスの維持・向上に向けて～」を公表しました。移転価格税制を取り巻く環境が大きく変化していることから、国税庁の取組や具体的な施策を公表し、企業の自主的な対応を後押ししようというものです。このガイドブックは3部構成になっており、主な内容は次のとおりです。

#### I 移転価格に関する国税庁の取組方針

- 大企業に対する取組を中心として、国税庁の移転価格税制に関する取組方針を開示
- 企業が来訪する相談窓口の新設
- 個別照会や相談への積極的な対応

#### II 移転価格税制の適用におけるポイント

- これまでの調査や事前確認審査の事例を参考として、具体的な設例により企業が留意すべきポイントを解説

#### III 同時文書化対応ガイド

- 仮想の企業の例を用いて、移転価格文書化制度により企業が作成するローカルファイルの全体像と記載事項を作成

### 平成28年分 所得税等の確定申告状況等を公表

#### ● 納税額は2年連続で増加 国税庁

国税庁は平成29年5月31日、「平成28年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について」を公表しました。

この中で、所得税等の確定申告書の提出者21,690千人のうち、納税人数は6,370千人、その申告納税額は3兆621億円と、納税人数・納税額ともに2年連続で増加しました。所得税等の申告状況等のうち、納税申告であった者の状況は次のとおりです。

	平成26年分	平成27年分	平成28年分
納税申告	6,120千人	6,324千人	6,370千人
所得金額	37兆1,054億円	39兆3,729億円	40兆572億円
申告納税額	2兆7,087億円	2兆9,701億円	3兆621億円

また、個人事業者の消費税の申告状況等のうち、納税申告であった者の状況は次のとおりです。

	平成26年分	平成27年分	平成28年分
納税申告	1,104千件	1,106千件	1,105千件
申告納税額	5,218億円	5,844億円	5,946億円

※ 消費税のみの金額であり、地方消費税は除いています。

### 「個人住民税の特別徴収の一斉指定に向けた共同アピール」を採択

#### ● 平成30年度から全ての事業者に特別徴収必要 大阪府等

平成28年10月に、近畿2府4県が「個人住民税の特別徴収推進に関する近畿府県共同アピール」を採択しました。これに引き続き、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県の4府県は、平成29年5月24日に「個人住民税の特別徴収の一斉指定に向けた共同アピール」を採択しました。

同4府県及び府県内市町村においては、平成30年度から、原則全ての事業者を一斉に特別徴収義務者に指定する予定です。平成29年度はその直前期となるため、より一層の周知活動を行うとしています。

平成29年5月	➤ 平成29年度の特別徴収税額決定通知書の送付時を利用して、広報を実施
平成29年10～12月	➤ 年末調整関係書類にチラシを同封して、広報を実施
	➤ ポスターによる広報の実施
	➤ 鉄道広告による広報の実施

### 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(骨太方針)を閣議決定

#### ● 新・三本の矢を引き続き推進 内閣府

平成29年6月9日、「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(骨太方針)が経済財政諮問会議での答申を経て、閣議決定されました。アベノミクスの「新・三本の矢」(600兆円経済の実現、希望出生率1.8、介護離職ゼロ)を引き続き一体的に推進することで、経済の成長と分配の好循環を創り上げていくとともに、東日本大震災や熊本地震からの復興を実現するとしています。

具体的には「働き方改革(非正規雇用の待遇改善、長時間労働の是正、保育・介護の受け皿整備等)」、「人材投資・教育(幼児教育・保育の早期無償化、待機児童の解消、大学教育の質の向上等)」、「消費の活性化(観光・旅行消費、2020年東京五輪等)」が挙げられています。